

類似ホール企画連絡会議



※H9/7 第3回会議参加団体

設立年	平成8年7月
地域	全国
ジャンル	音楽
設立の目的	所在都市の人口規模(音楽ファン層の厚み)、客席規模、公演ジャンルの類似するホール同士での自主事業担当者レベルの情報交換からネットワーク公演の共同企画・制作を目指す
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 情報交換会の開催(過去3回開催) ネットワーク公演の共同企画・制作 「ノボシビルスク・フェスティバル」、「PMF オーケストラ公演」 「ベートーベン第九～シャンゼリゼ管弦楽団、コンチェルト・ボーカレ」(企画中)
加盟機関数	13団体 H9/7 第3回会議出席
加盟機関属性	所在都市の人口規模(音楽ファン層の厚み)、客席規模、公演ジャンルの類似するホール
年会費	なし 会議運営費は持回り幹事ホールの負担
事業費	各公演毎に異なる(基本は公演ホール間で調整)
公的助成	現在のところなし
事務局	持回り

類似ホール企画連絡会議

ヒアリング記録

1997/10/31

京都コンサートホール

財団法人京都市音楽芸術振興財団 | チーフプロデューサー 横山邦彦氏, 企画部次長 鈴木康之氏

京都コンサートホールの概要

- 京都コンサートホールは、京都市が昭和 53 年に発表した「世界文化自由都市宣言」(広く世界と文化的に交わることによって優れた文化を創造し続ける永久に新しい文化都市)を具現化するモニュメントとして、また建都 1200 年事業の中核施設として平成 7 年 10 月に開館したクラシック専用ホールでパイプオルガン(90 ストップ)をもつ大ホール(1,839 席)と小ホール(514 席)からなる。
 - ホール運営は、当ホール業務のみを所管するために平成 5 年 3 月に設立された財団法人京都市音楽芸術振興財団が担当しており、職員数 13 名、うち企画部門は職員 2 名、アルバイト・委託職員 4 名の 6 名体制である。
 - 当ホールは設立当初から現在に至るまで次の 5 つを活動方針の柱と掲げ、これに沿った自主公演事業を年間約 25 事業・40 公演(大・小ホール合計)実施している。①世界・日本珠玉の演奏(世界のトップクラスの演奏家による公演)、②京の響(S43 年市直営オーケストラとして誕生した京都市交響楽団の公演)、③東洋の音 伝承と発見(京都ならではの日本の伝統音楽と西洋音楽の融合)、④国際交流 姉妹都市の響(京都市の姉妹都市との音楽を通じた交流拠点づくり)、⑤京の音楽教育の成果(京都で育った音楽家の PR)
 - 年間予算の 6.5 億円のうち、基本財産 5000 万円の運用収入は現在見込める状況にならないため、収入の多くは事業収入と京都市からの補助金収入による。事業収入の内訳は自主事業収入 1.7 億円、貸館収入 1.6 億円と約半々である。
 - 当財団では、自主公演事業、貸館事業の他に、友の会制度の運営、ホールオリジナルグッズの販売等も行っている。
-

1. ネットワーク活動の概要

(1) ネットワーク活動の経緯・目的

- 少人数スタッフによる運営で、低料金かつ質の高い公演の実現を求められているなか、当ホール設立当初の 2 つの公演経験がネットワーク活動組織化の直接の契機となった。
- 一つは、フィレンツェの音楽団体の招聘公演時に、共催予定のひとつであった岐阜市文化会館での公演が不可能となり、結局富山との 2 公演となったため、当初予算の倍程度のコストがかかった例。もう一つは、京都と姉妹都市である中国の民族オーケストラを招聘した際に、同じく姉妹都市関係にある香川県と奈良県(市)の共催を得て公演は実現したが、企画を行った当ホールが各ホールでの公演当日の準備までほとんど全て

の業務を担当せざるをえず、スタッフの業務量が膨大となってしまった例である。この2つの経験から、自主公演の企画段階から他ホールと事前に気軽に情報交換が可能で、かつ実際の共催公演実施時には、準備業務やコスト負担での協力体制が組める仕組みができないか考えた。

- 全国的には、公文協はじめ文化団体、ホールの連絡組織があることは承知していたが、オープニング事業と取り組むうちに、共通項をもつホール同士が共同作業に取り組まない限り、具体的な成果があげられないことを痛感し、「共通項とは何か」の模索と具体化の可能性を求める話し合いの場の必要性が高まった。
- その折、京都と同時期に開館した札幌コンサートホールと情報交換する中で、当ホールと札幌市の都市規模、ホールの目指すものが似ており、ネットワーク化の話を持ち掛けたところ賛同を得て、具体的な組織化が始まった。
- 名称にある類似ホールとは、人口規模、音楽ファン層の厚み等の都市レベルとホール規模が類似しているところを指し、実際に公演のネットワークを組む場合に、企画段階から共同して制作を行えるホールをイメージしている。
- なお、ネットワーク公演は音楽事務所からの買取りではなく、一からの企画・制作を基本としている。特に、海外ものの招聘は時間と労力が膨大となり単館ではやりきれないため、ネットワーク化を積極的に行いたいと考えている。
- このネットワーク活動を通じ、1回だけに終わりがちなローカル公演を他地域でも開催することにより、地方文化を刺激できたらとも考えた。

(2) ネットワークへの参加ホールと具体的な活動内容

- これまでに平成8年7月の初回から会議を3回開催するとともに、参加ホール間での公演ネットワーク化の実績が生まれている。
- 京都、札幌と類似している各ホールに対して広く参加案内を送り、趣旨に賛同を得たホールに会議に参加してもらっているため参加ホールは固定的ではない。
- 会議の事務局および開催場所は持ち回りとしている。
- 会議ではこれまで、各ホール共通の問題点、企画立案以前の情報交換の必要性、自主企画の現状報告、共同企画・共同広報の可能性、助成金獲得方策、単年度予算制度等についての意見交換がなされている。

「類似ホール企画連絡会議」開催状況

- 第1回：平成8年7月(開催地：札幌市)

参加：4団体(京都市、札幌市、愛知県、福井県：正式名は第3回参照)

議題：共同企画・共同購入の可能性、企画立案以前の情報交換の必要性、

1997,1998年の企画案等

PMF(パシフィック・ミュージック・フェスティバル)ワークショップ視察

- 第2回：平成8年9月(開催地：京都市)

参加：10団体(札幌市、東京北区、神奈川県、三重県、福井県、神戸市、岡山市、福山市、香川県、鳥取県)

第1回参加の愛知県は自主事業予算の制約から参加を見合わせ

議題：共通の問題点、自主企画現状報告、共同企画・共同広報の可能性、助成金獲得方策、単年度予算制度 等

京都コンサートホール、京都市交響楽団練習場視察

・第3回：平成9年7月(開催地：神奈川県)

参加：13団体((財)札幌芸術の森、(財)岩手県文化振興事業団、北とびあ国際音楽祭実行委員会、(財)神奈川芸術文化財団、(財)横浜市文化振興財団、(財)藤沢市芸術文化振興財団、(財)埼玉県芸術文化振興財団、(財)アクトシティ浜松運営財団、(財)ふくやま芸術文化振興財団、(財)鳥取県文化振興財団、(財)岡山シンフォニーホール、(財)京都市音楽芸術振興財団、香川県県民ホール)

・第4回：平成9年度中予定(開催地：福山市)

- 会議等を通じた情報交換から実現した共催公演例として、京都で開催した「ノボシビルスク・フェスティバル」における札幌市からの写真・パネル・パンフレット等の提供やシンポジウム講演者紹介、札幌市のPMF(パシフィック・ミュージック・フェスティバル)オーケストラの京都初公演がある。
- 訪日中のオランダのアマチュアオーケストラ「ホームステッド管弦楽団」の京都公演の際に、国際文化交流事業としてスポンサーつきで鳥取県民会館へ京都から紹介、演奏会と交流をホール代負担のみで実現させた例も類似ホール会議で担当者が知り合ったことの成果である。
- 現在進行中の企画としては、フランスのシャンゼリゼ管弦楽団とコンチェルト・ボーカレによるベートーベンの第九公演について、北とびあ、札幌、京都に加え更に1~2館の参加募集を当会議の席上で発表し協力要請を行っている。また、札幌が招聘するノートルダム寺院の専属オルガニスト、ラトリー氏の京都公演も計画中である。
- この他、平成10年春の香川県主催の中国歌劇団の公演についてもネットワーク化の可能性を検討中である。
- なお、当会議を開始する以前にも当ホールと東京北区の「北とびあ」において、平成7年秋に京都企画の「ザ・ボストン・カメラータ」の共催、平成8年秋には北とびあにて実施された音楽祭への参加古楽器楽団、ジョルジュ・サバールの「エスペリオン40」による京都公演を実現している。

(3) 参加各ホールの役割分担、運営方法

- 定例会議は各都市の持ち回りとし、事務局および会議場の提供をお願いしている。
- 共催公演は参加全ホールでの公演とするのではなく、希望ホール同士での実施であり、その企画・制作段階での各ホールの役割分担はその時々で異なる。先の第九公演の例では、企画の先行していた北とびあがフランスとの交渉業務を、京都市が他ホールへの参加呼びかけを行うという業務分担がなされている。

(4) 民間ホールとの連携

- 仮に当連絡会議にて企画した共催公演が具体化した場合には、共催先として民間ホールも参加の可能性はある。但し、当連絡会議が各公立ホールの持つ共通する課題の情報交換や相談の場でもあることから、公演の共催以外では民間ホールと同じ土俵に乗りにくい点、当ホールの企画担当が民間からの人材であり民間サイドのノウハウを既に保有している点等から、現在は積極的に民間ホールからの参加を募っていない。

(5) 経費負担および公的支援の活用状況

- 会議において交換する情報の価値は金銭には代えられないこともあり、当連絡会議開催のための会費の徴収は行っておらず、会議への参加費(旅費、日当、開催地運営費等)は各ホール負担である。
- 共催公演の事業費(公演者国内旅費、ホテル宿泊代等)負担は、実施ホール間で決められるルールに基づいてその都度決定されることが基本となろう。現在進行中である第九公演における各ホールの事業費負担方法については未定である。
- 共催公演への助成獲得は是非とも行いたいと考えているが、助成資格をクリアするために必要となる準備業務や申請書類の作成業務負担が大きく、日常業務で手一杯の現状にあっては助成申請は行っていない。できれば、海外招聘公演の入場料の高さを解決するためにも今後は助成に期待していきたい。当面、第九公演から国際交流基金や地域創造等に対して助成の申請を行いたいと考えている。出来得れば、助成申請手続きの簡略化が望まれる。
- 京都府では、府内の公立ホールが行う公演に対し府が共催の形で事業費の1/2を補助する「京都府民芸術劇場」助成制度があるが、京都市は対象地域から除かれており、助成は受けていない。

2. ネットワーク活動の効果、問題点・課題等

(1) ネットワーク活動による効果

- ネットワークを組むことによるメリットは、活動を通じ人的ネットワークが構築されることで、他ホールと気軽に様々な情報交換を交わすことが可能となるとともに、他ホールの活動状況に刺激を受け自ホール業務の励みになる点があげられる。これまで貸館業務しか行っていなかった参加ホールでも、ネットワーク活動に参加している若い企画担当者の熱意がホール運営に機能しはじめ、新たに自主公演の企画に前向きに取り組むようになったところも見られる。
- また、類似する複数ホールが共同企画・仕入・販売することにより、①各ホールでの業務分担が可能となり各館スタッフの労力が低減できる点、②公演に必要なコストを相応に分担し合えることで各ホールのコスト削減が可能となり、各ホールでの入場料の低価格化が実現できる点、③国内にて複数の公演先を確保できるため、音楽事務所と海外音楽団体との交渉が行いやすくなり、単一館では呼べないような海外ものの招聘の実現性が高まる等のメリットもある。特に海外アーティストやマネージャーとの交渉の際に、すぐに複数館のネットワークが可能となれば、ホールの信用度が高まり、先方から複数公演に対応したコスト提示を行ってもらえるようになる。

(2) ネットワーク活動の問題点・課題

- 当ネットワーク活動はコンセプトの議論や研修の段階ではなく、実践的なネットワークを目指しているところから、問題点を問題点として考えるのではなく「処理すべき当然のこと」とのたてまえで臨んでいるので、現在のところ問題は発生していない。但し、今後実際にネットワーク公演を具体化していく中で、自ホール業務との兼ね合いにより、共催各ホール間での公演準備時の役割分担をどう行うかの線引きは検討の余地がある。ま

た各ホール間での事業費の負担方法についても、ルール化が必要になるかもしれない。ただとにかく現段階では活動の実績づくりを行いたい。

- 参加ホール間において、このネットワーク活動を自主事業として位置づけ、積極的かつ主体的に参加しているホールと、呼びかけに応じて参加している受動的なホールにまだ分かれてしまう。そのため、現在事務局を持ち回りで行っているが、事務局ホールの負担の重さを考慮すると、主体的な取組をしているホールが当面事務局を担当する方法もあったかもしれない。
- 公立ホールのネットワーク活動を維持していく上において、担当者の人事異動による人的ネットワークの断絶は永遠の課題である。現在は人的ネットワークの変化にも対応でき、各ホールが自由にネットワークを活用できるフレキシブルな形態としておいた方が得策であると考え、活動組織はゆるやかな結合体とし、規約等は作成していない。
- 公立ホールがネットワークを組んで直接自主公演の企画・制作、公演者との交渉等を行うことによる公文協や民間音楽事務所とのあつれきについて不安視する声もある。しかし、公文協は既に様々な活動実績を有する成熟している組織でありトラブルはないと考えているし、民間音楽事務所とはツアーマネジメント等の公共が手の届かない業務での役割分担による協力体制が充分成立すると考えており、むしろ補完、共同作業の立場にあるとみている。

(3) ネットワーク活動の将来的な展望

- できれば、全国ツアーに最適な地域バランスをもつホールネットワークの構築が理想であるため、現在参加してもらえていない北陸、九州のホールの参加を呼びかけたい。ただ、全国ツアーの理想的な公演回数は5回から多くて10回迄であり、参加ホール数が30近くにまでなると大きくなりすぎの感がある。
- 現在、発足後間もないため、各ホール間での参加のスタンス、スタッフの熱意にまだまだ差があるが、今後は各ホールが同じ土俵の上で議論ができるレベルに足並みが揃うようにしたい。そうすれば次のレベルにステップアップできる。
- できれば今後、年に大・小各2公演ずつのネットワーク公演を行っていききたいし、ネットワーク公演における広告宣伝の共同化も実現したい。当ホールとしても、パイプオルガンを活用したネットワーク公演を是非行ってみたい。

以上